

エネルギー政策の今後を考える

～原子力発電所はなぜ廃止できないのか～

先日、私が主催する全国リスクマネジメント研究会に経済産業省の現役の課長をお呼びしました。原子力発電の所管部署ということもあり、興味深いお話を聞くことができました。

民主党政権が最近発表したところによると、2030年に原子力発電所を全面停止とか。しかし、止められない事情がいくつかあるようです。

1. 原子力発電所を廃止すると、沖縄電力を除く、全電力会社が破たんする

実は、電力会社に占める、原子力発電所、核燃料の資産は、純資産を上回ります。つまり、破たん、倒産するということになります。ほとんどの電力会社が破たんとなれば、エネルギー政策の根本が崩れ、国の破たんに繋がる可能性があります。まずは、ここは生き延び策を行い、エネルギーの安定供給を続けることを優先させた、つまり、原子力発電所のリスクより、ほとんどの電力会社の破たんのリスクの方が大きいと考えるべきなのでしょう。

2. 使用済み核燃料を引き受ける自治体がない

現在、使用済み核燃料の再処理施設は、青森県にあります。しかし、ここは、再処理だけで、保管場所ではない、というのが青森県の意見であり、それをお願いした国もまた同じ意見です。つまり、使用済み核燃料を廃棄、保管する場所が日本にはないのです。これが見つからない限り、原子力発電所は動かし続けなければいけないという結論です。

3. 電気料金が高騰し、国民生活、産業の発展を阻害する

原子力発電所を稼働させなければ、現在の電気料金は跳ね上がり、2倍以上になるのだそうです。したがって、国民生活、ましてや産業の衰退になりかねない危機を迎えるのだそうです。これも、原子力発電のリスクよりも経済破たんの

リスクの方が大きいというのが国の答えのようです。

1970年代のオイルショックから、国はコスト、調達とも不安定な石油エネルギーへの依存を見直し、原子力発電所の建設を加速させました。

また、CO2排出問題もあり、やはり原子力発電をエネルギー政策の中心においてきました。しかし、東日本大震災の津波以来、そのエネルギー政策の根本を問われています。

～代替エネルギーの限界～

最近、風力発電、地熱発電、メガソーラーなど、いろいろな発電が取りざたされています。しかし、風力発電やメガソーラーなどは、発電量の安定度が悪いとか。また、地熱発電は、地元の温泉旅館などが反対し、できないのだそうです。

～最近注目のエネルギー、シェールガス～

最近日本を訪れた、カナダのオリバー天然資源相が、日本にシェールガスの売り込みをしています。この話はアメリカ発が知られています。アメリカでも自国のガス需要の100年分の埋蔵量があるとか。カナダは自国を賄っても余りあるガスが取れるのだそうです。このシェールガス、価格がLNGガスの半分から5分の1の価格だとか。したがって、埋蔵量からしても充分世界に供給できる資源のようです。

このガス、現在のガス発電所でそのまま使えるとか。そうすれば、新たな投資もいらず、コストダウンが可能となります。産出国アメリカは、オイルを輸入してカリフォルニア州の元の油田に備蓄、つまり資源の輸入国でした。しかし、今回のシェールガスの商業化によって、エネルギー輸出国への転換になりそうです。これが、世界のエネルギー政策に少なからず影響を与え、アメリカのさらなる繁栄を続ける資源になりそうです。

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

定員割れ私大、4割台 今春、3年ぶりに 震災で留学生減少

全国の四年制私立大学の45.8%が今春、定員割れになった。昨年に比べて6.8ポイント悪化し、3年ぶりに4割台になった。18歳人口の減少や東日本大震災を受けた留学生の日本離れなどが原因で、私大にとって厳しい経営環境が続いている。定員割れは昨年より41校多い264校。ほぼ半数の143校は充足率が80%を超えたが、18校は50%未満になった。大学の規模別では、入学者が1500人以上の大規模校では充足率は微減だったが、100人未満や600人以上800人未満など中小規模校で苦戦が目立った。学部別では医・歯・薬・保健・教育など資格取得に結びつく分野が入学者を増やす半面、社会科学や人文科学の学部は落ち込みが大きい。就職難で実学志向が高まっている。

大卒内定率66.5% 中小の積極採用で改善

2013年春卒業予定で就職を希望する大学生の8月1日時点の内定率は66.5%で前月から8.0ポイント増えた(リクルート調べ)。7月以降に中小企業が積極的な採用活動を始めたことなどで改善傾向が見られた。半面、全体の3分の1はなお内定が取れていない。ただ、従業員数1000未満の中小企業では約6割が9月以降に内定を出し始めるため、今後の内定率上昇が期待できる。

文理別の内定率は文系が64.1%で、理系が71.8%。地域別では関東が69.4%、中部は63.8%、近畿は63.1%。その他地域は65.7%だった。

知の国際競争 脱落危機 沈む大学院 東大でも定員割れ

物理や科学の研究で世界トップ級の東京大学大学院理学系研究科。2011年度の入学者は定員を16%下回る180人。05年度に比べ21%減り、6年連続の定員割れだ。科学技術の土台となる理学系の博士課程離れが止まらない。

米国や中国、インドでは理学・工学の博士号取得者が急増している。米国の大学院は優れた留学生の獲得に多大な努力を重ねている。研究者の卵たちの意欲を受け止められない大学院は沈んでいくだけだ。

新電力の実力 有力企業 相次ぎ参戦 日本製紙、原発2基分保有

エネルギーの新しい担い手として新電力(特定規模電気事業者)の存在感が高まっている。震災以降、14社が名乗りを上げ、今や63社。販売シェアは2%弱だが、電力制度改革の追い風も吹く。

5月に事業者登録した日本製紙グループは「史上最強の新電力」との呼び声もある。保有電源は原発約2基分で大手電力以外では最大規模。電源の大半は石炭火力。燃料費がLNG(液化天然ガス)の半分以下。自家発電設備の運転実績も豊富だ。現在は大手電力に卸売りしているが、低コストを武器に企業向け小売を狙う。電力は選べない時代から選ぶ時代に入る。ただ、震災直後、ある新電力は違約金を払って顧客への供給を打ち切り、より高値で買い取る東電への売電に切り替えた。規模拡大に伴い社会的責任も高まる。顧客の要望と信頼を満たしながら、大手の独占市場に風穴をあける役割を求められている。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。